



熊本市議会で初めての取り組みとなる「高校生議会」を開催しました



高校生議会の
特集ページはこちら



令和5年 第4回定例会の概要

11/30~12/20 会期21日間

- 11月30日 本会議
 - ・開会 ・提案理由説明
- 11月30日 議会活性化検討会
- 12月4日~8日 本会議
 - ・一般質問(5日間)
- 12月4日 予算決算委員会理事会
- 12月7日 議会運営委員会
- 12月12日 予算決算委員会分科会、
~13日 部門別常任委員会
- 12月18日 予算決算委員会
 - ・分科会長報告、締めくくり質疑、表決
- 12月18日 大都市行財政制度に関する特別委員会
- 12月19日 庁舎整備に関する特別委員会
- 12月20日 本会議
 - ・委員長報告 ・質疑、討論、表決 ・閉会
- 12月20日 議会活性化検討会

提出議案と議決結果

市長提出議案 **211**件…原案どおり可決211件、否決0件
議員提出議案 **7**件…原案どおり可決5件、否決2件
請 願 **1**件…不採択

主な議案の概要

- 令和5年度熊本市一般会計補正予算
総額 129億2,522万円(減額補正予算含む)
<国経済対策関連分>
 - 防災、減災、国土強靱化等対応経費 …… 33億 700万円
 - 畑地化促進事業 …… 1億2,521万円<コロナ・物価高騰関連分>
 - 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(追加分) …… 68億8,750万円
 - LPガス価格高騰対策緊急支援事業 …… 9億1,000万円

●…土木費 ●…農林水産業費 ●…民生費 ●…商工費
- 熊本市手数料条例の一部改正について
<改正理由>
戸籍の謄本又は抄本等の交付を個人番号カードを利用して証明書等自動交付機を介して行う場合における手数料を改定するため。
<改正内容>
戸籍の謄本又は抄本等の交付を個人番号カードを利用して証明書等自動交付機を介して行う場合における手数料。
現行:450円 → 改正後:200円
<施行日>
令和6年(2024年)1月1日
- 熊本市国民健康保険条例の一部改正について
<改正理由>
全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律(令和5年法律第31号)の施行による国民健康保険法(昭和33年法律第192号)の一部改正等に伴い、出産した被保険者等に係る国民健康保険料の免除措置に関する規定を整備する等のため。
<改正内容>
1 出産被保険者の属する世帯の世帯主に対して賦課する国民健康保険料の所得割額及び被保険者均等割額の減額。
2 その他規定の整備。
<施行日>
令和6年(2024年)1月1日

令和6年 第1回定例会は、**2月19日(月)~3月22日(金)**

詳しい会議日程は熊本市議会ホームページをご覧ください。

12月4日(月)

公明党



井本 正広議員

質問1

AIデマンドタクシーの本格導入を

実証実験しているAIデマンドタクシーを、早期に本格導入を目指していただきたいが、今後の方向性は。

答弁

本格導入に向け、公費以外の財源確保やバス・タクシー事業者と連携した路線バスの再編・協力体制の構築に取り組んでいく。

質問2

带状疱疹ワクチン接種の公費助成の実現を

公費助成を行った場合の予算規模、効果など、前向きに調査に入っていただくように要望する。

答弁

国において予防接種法に基づく定期接種化に向けて専門家による議論が進められているところであり、今後の動向を注視していく。



自民党



寺本 義勝議員

質問1

都市計画見直しと農振計画との整合について

計画見直しのスケジュールと農振計画との整合をどう図るのか、また地区計画制度の柔軟な取り扱いはできないか。

答弁

農振計画・市民意見を踏まえ来年度中には見直しの手続きに着手。地域の実態を踏まえ新たな地区計画の制度化についても取り組む。



質問2

産業用地集積の現状と今後の取り組みについて

指定された集積エリアの有効期限はあるのか、また今回応募がなかったエリアにおける今後の取り組みは。

答弁

有効期限はない。今後については、今回の整備事業における企業の立地状況や新たな産業用地のニーズなどを踏まえて対応していく。

熊本自民



平江 透議員

質問1

児童育成クラブの支援員の待遇改善について

児童育成クラブの支援員の賃金アップや就労条件の改善などに取り組み、人材確保の措置を講ずるべきではないか。

答弁

支援員の賃金は、国の補助金活用や市人事委員会勧告を踏まえ改善に取り組んできたが、今後もさらなる処遇改善に取り組んでいく。



質問2

西南地域における火葬場の在り方について

宇城市の火葬場を本市の市民が利用する際に、宇城市民と同様の料金での利用を検討できないか。

答弁

熊本連携中枢都市圏作業部会における協議事項として、圏域内住民の相互利用や利用料金の軽減策などの協議を進めていく。

12月5日(火)

市民連合



上田 芳裕議員

質問1

熊本市独自の公契約条例の制定の検討状況は

市が発注する公共工事の品質確保と従事労働者の環境整備などに向けた「公契約条例制定」の検討状況について。

答弁

指定都市などを調査した結果、労働者の処遇改善が図られるなどの効果が確認できたため、令和8年度の条例施行に向けて取り組む。

質問2

救急安心センター事業(#7119)^(※1)導入に向けて

総務省が推奨する「救急安心センター事業」に対する熊本市消防局としての必要性の認識や導入に向けた考えは。

答弁

救急車の適正利用、安全・安心の提供などの効果があり、必要な事業と認識。県、県内各消防本部と連携し導入に向け検討していく。



共産党



井芹 栄次議員

質問1

オスプレイ墜落に伴い市街地の飛行中止を

屋久島沖でオスプレイが墜落。これまでも何度も事故を起こし事故後も市街地上空を飛行しており直ちに中止を。

答弁

国において、安全性が確認されてから飛行するよう要請されており、私としても、再発防止と安全飛行に努めてほしいと考えている。

質問2

学校トイレの洋式化を100%に

熊本市の学校トイレの洋式化は政令市の中で最低になっており、災害対策としても急いで改修すること。

答弁

国の財政支援制度の効果的な活用により財源確保に努めるほか、発注計画の見直しなどにより、早期完了に向けて取り組んでいく。



参政党



筑紫るみ子議員

質問1

不登校児童生徒支援センターの活動について

教育支援センター「フレンドリー」^(※2)では、活動のひとつに田植えや稲刈りなど農業体験を取り入れることはできないか。

答弁

フレンドリーではさまざまな体験活動に取り組んでおり、農業体験活動についても選択肢の一つとして捉え検討していく。

質問2

HPVワクチンのキャッチアップ接種^(※3)について

国立大学法人によるHPVワクチンの集団接種の実施について、本市の関与は。

答弁

接種を呼びかけることについて事前に相談があり、接種の留意点やワクチンの有効性、副反応など情報を提供するよう説明した。



12月6日(水)

無所属議員



瀬尾 誠一議員

質問1

選挙投票率の向上

国政選挙では年代別の投票率を算出しており、地方選挙でも年代別の選挙率の統計をしていただけないか。

答弁

地方選挙や首長選挙についても、国政選挙と同様の処理方法により今後集計していく。

質問2

熊本城の復興状況

観光客の安全確保や景観維持のため、石垣に生えた草木の定期的な除去作業が必要と考えるが、今後の計画は。

答弁

石垣の崩落の危険性から作業困難な箇所があるが、復旧に合わせて、石垣面の状態に応じた効果的な管理手法を検討し実践していく。



公明党



高瀬千鶴子議員

質問1

健康長寿社会づくりに向けて

高齢者の外出や社会交流への支援など、「健康長寿社会づくり」に向けた取り組みの状況は。

答弁

高齢者支援センターささえりあをコーディネーターとして、身近な地域における健康づくり活動などを推進している。

質問2

自販機リサイクルボックスへの異物混入低減

自販機リサイクルボックス内の異物低減は、自販機業者だけでなく行政機関も協力し問題解決に取り組むべき。

答弁

国などの異物混入削減に向けた実証事業を参考にしながら、本市においても自販機事業者と協議のうえ、必要な対応を検討していきたい。





12月6日(水)

自民党



田島 幸治議員

質問1

慢性的な交通渋滞の対策は

菊陽町・合志市に隣接する地域の渋滞対策は喫緊の課題。公共交通への転換が必要だが、利用促進策などの計画は。

答弁

県やJR九州とJR豊肥本線の輸送力強化について検討を始めたところ。TSMCの操業開始を念頭に置き、スピード感を持って取り組む。

質問2

AIデマンドタクシーの導入地域拡大を

超高齢社会を見据え、公共交通不便地域に対するAIデマンドタクシーなどの新たな地域公共交通の拡大計画は。

答弁

公共交通空白地域の解消なども含め、持続可能な公共交通に向けた移手段確保の観点からAIデマンドタクシーの本格導入を目指す。



AIデマンド

12月7日(木)

熊本自民



松川 善範議員

質問1

本市における「均衡ある発展」とは

中心部だけが発展し、周辺地域は何もしてもらえないと感じている住民の声がある現状をどう認識しているのか。

答弁

地域拠点の拠点性維持・拡充や地域課題に応じた取り組みに加え、道路網形成や公共交通の利便性向上を図り、市域全体の発展につなげる。

質問2

産業用地集積への積極的関与を

産業用地の集積は、民間提案がなかった地域においても、より一層の行政の積極的関与が必要ではないか。

答弁

提案がなかった地域でも産業用地の整備に関する相談があり、今後、計画が具体化する中で生じる課題などに丁寧に対応していく。



市民連合



西岡 誠也議員

質問1

男性の育児休業取得率のアップに向けて

政府は令和7年までに1週間以上、令和12年まで2週間以上、取得率85%を目標としているが、本市の取り組みは。

答弁

令和7年度までに1週間以上の取得率90%を目標とし、上司の意識改革や育児休業取得の体験談などの情報発信に取り組んでいる。



質問2

児童生徒の新たな休暇制度の新設を

土日や祝日が仕事の保護者が、子どもとふれあうために、学校で欠席扱いとならない特別休暇を新設しては。

答弁

特別休暇実施の検討にあたっては、学校現場の意見のほか、子どもや保護者の意見を踏まえながら、丁寧に検討していく。

公明党



伊藤 和仁議員

質問1

北区の公共交通の今後について

北区ではTSMCの進出や高齢化の影響に対応するため、公共交通の利便性向上が重要である。今後の展開は。

答弁

JR豊肥本線の機能強化や熊本電鉄における乗り換えのシームレス化、植木地域へのAIデマンドタクシーの導入検討など、公共交通の充実に取り組む。

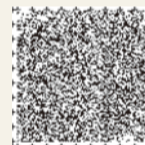
質問2

視覚障がい者のための音声コード普及を

視覚障がい者のために、本市からの通知文書などの印刷物に音声コードを付すよう全庁的に検討いただきたい。

答弁

障がいのさらなる理解促進の観点から、さまざまな通知文や広報などの印刷物での活用に向けて、庁内の周知に努めていく。



12月8日(金)

自民党



荒川慎太郎議員

質問1

部局横断的な広報管理体制の必要性

本市で取り組む事業に必要な広報手段を効果的に活用するため、部局横断的な広報管理体制が必要では。

答弁

戦略的・効果的な広報を図るうえで大変重要な視点であると認識しており、今後、有効な手法について検討していく。

質問2

避難場所として車中泊パークの設置検討を

熊本地震を経験した自治体として、市施設の駐車場などを利用した車中泊パークの設置はできないか。

答弁

災害時は指定避難所への避難を基本とするが、車中泊など避難に対しても物資供給など支援が行えるよう市有施設利活用も含め検討する。



熊本自民



松本 幸隆議員

質問1

安全な中心部繁華街を目指して

客引き・客待ち行為が増加する中、厳しい処罰や禁止行為などに踏み込んだ条例改正を行う考えはあるのか。

答弁

客引き行為等対策は厳罰化ではなく、県条例による警察の取り締まりと本市条例による行政指導による相乗効果で効果的に推進していく。

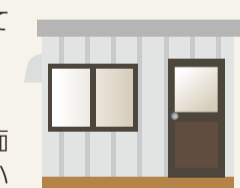
質問2

プレハブ教室の問題

小学校においてプレハブ教室を増築している現状をどのように考えているのか。

答弁

児童生徒数が増加しており、学級数も当面減る見込みがない地区については、プレハブ教室解消へ向けた検討を行っている。



自民党



村上 慶議員

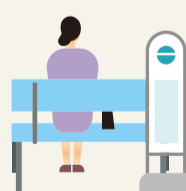
質問1

県道228号戸島熊本線の渋滞対策

県道228号戸島熊本線の渋滞は深刻な問題であり、バスベイ^(※4)などの具体的な対策が必要だと思うが、その予定は。

答弁

一定の渋滞緩和効果が期待できるが、安全性などの課題もあり、慎重な検討が必要。今後、在り方について関係機関と意見交換を行う。



質問2

本庁舎建て替えにおける水害対策は

本庁舎建て替えにあたり、水害などの災害時に本庁舎が果たすべき機能を問う。

答弁

発災直後から即時的・継続的に業務が行えるよう、いかなる状況下にあってもインフラ設備の機能が確保されることが重要である。



おしえてひごまる

- 救急安心センター事業(＃7119)(※1) …… 急な病気やけがをしたときに、救急車を呼んだほうがいいのか、今すぐ病院に行ったほうがいいのかなど迷った際の相談窓口として、電話で専門家からアドバイスを受けることのできる電話相談事業。
- 教育支援センター「フレンドリー」(※2) …… 不登校状況にある児童生徒の居場所として教育委員会事務局が設置した機関。熊本市では「フレンドリー」と呼称を統一している。令和5年度時点で熊本市には「あいばる大江教室」をはじめ6教室を設けている。
- HPVワクチンのキャッチアップ接種(※3) …… HPV(ヒトパピローマウイルス)ワクチンの積極的勧奨の差し控えにより定期予防接種の機会を逃した方に対して、令和4年度から令和6年度の3年間、未接種の女性を対象に改めてワクチン接種の機会を提供するもの。
- バスベイ(※4) …… 歩道に切れ込みを入れたような形で設けられる、バスが停車するためのスペースのこと。バスの停車によって生じる渋滞を防ぐ効果がある一方、バスが車線へ合流する際の安全性の確保や歩道が狭くなるなどの欠点もある。



分科会・委員会の審査概要

予算決算委員会から議案の審査を分担した各分科会と部門別に行われた各委員会の審査の概要は以下のとおりです。

スマートフォン等で読み込むことで、インターネット中継の録画映像をご覧いただけます。



総務

●西消防署移転事業

移転用地については大規模災害時に他都市消防隊などの受援が可能となるよう、十分かつ適切な敷地の確保を求めたい。また移転に伴い中央区の住民が不安を感じることがないように、引き続き周知広報に努めてもらいたい。



●アスパル富合空調設備その他改修工事

改修工事に伴う施設の休館について、事前に利用者などに対して丁寧な説明・周知に努めてもらいたい。

教育市民

●熊本市マイナンバーセンター運營業務委託

スマートフォンによる窓口予約などオンラインを活用したサービスを導入する際には、操作に不慣れな高齢者にも十分配慮した対応を求めたい。

●図書館の利用に関する協定

協定が締結できていない圏域自治体に対し、図書館の相互利用による実績や効果をPRするとともに、圏域全ての自治体との相互利用が可能となるよう鋭意取り組んでもらいたい。



厚生

●住民税非課税世帯等への価格高騰重点支援給付金給付事業

給付対象条件が前回とは異なるため、市民の混乱を招くことがないように、本制度の内容について十分な周知広報に努めてもらいたい。



●熊本市老人福祉センターの一部廃止

当該4施設において施設廃止までの説明期間があまりにも短く拙速な進め方であったと指摘したい。施設廃止地域においては、引き続き地域住民や利用者の理解を得られるよう丁寧な説明を行い、地域活性化のための行政からの支援策について検討を要望する。

環境水道

●近隣町村の可燃ごみの広域処理

本市においては事業収益が見込まれ、上益城郡5町においても新たな焼却処理施設稼働までの時間を確保できることから、互いにプラスになるよう協議を継続してもらいたい。



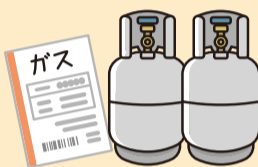
●有機フッ素化合物の調査結果

調査結果を踏まえ、食の安全確保や風評被害の防止などに行政として今後も取り組みつつ、可能な部分は民間委託を行うなど、職員の業務負担軽減に努めてもらいたい。

経済

●LPガス価格高騰対策緊急支援事業

申請者数が増加するよう、市民への積極的な周知広報に努めるとともに、申請手続の簡素化について検討してもらいたい。



●畑地化促進事業

食料自給率向上の観点から、農産物の国内生産拡大は重要であるため、生産農家の経営の安定化に向けた取り組みを求めたい。

都市整備

●無電柱化事業

防災・減災の役割に加え、景観形成など魅力的なまちづくりに資する観点から、計画的に推進してもらいたい。

●災害時における仮設トイレ配置計画

災害時における公園への仮設トイレの配置計画などについては、事前に地域住民へ周知してもらいたい。



予算決算委員会の審査概要

全議員で構成する当委員会で、令和5年度補正予算及び関連議案について審査を行いました。

スマートフォン等で読み込むことで、インターネット中継の録画映像をご覧いただけます。



締めくくり質疑 (令和5年12月18日)

令和5年度熊本市一般会計補正予算

- ・住民税非課税世帯への給付金
- ・西消防署移転事業

熊本市手数料条例の一部改正

- ・公平な市民サービスの提供



可決された意見書

市議会では、国会または関係行政庁に意見書を提出することで、議会としての意思を表明します。第4回定例会では、4件の意見書が可決(内2件が全会一致)されました。

発議第22号	認知症との共生社会の実現を求める意見書について
発議第23号	医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等を求める意見書について
発議第24号	地方議会議員の人材確保の観点を踏まえた社会保障制度確立に向けた法整備を求める意見書について
発議第25号	「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」の健全な運用を求める意見書について

※発議第22号、23号は、全会一致で可決されました。



主な議決結果

各議員の賛否については、熊本市議会ホームページの議員名簿をご覧ください。

議案番号・件名	自民党	熊本自民	市民連合	公明党	共産党	参政党	議員	無所属	議決結果
議第243号 令和5年度熊本市一般会計補正予算	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
議第263号 熊本市手数料条例の一部改正について	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
議第267号 熊本市国民健康保険条例の一部改正について	○	○	○	○	×	○	○	○	可決

編集後記



議会広報委員会 (10名)

昨年は世界規模の紛争が続き、新たな年こそは穏やかな一年になればと思っていましたが、新年の初日に飛び込んできた能登半島地震の報に震撼しました。刻々と目にする現地の様子を見て熊本地震を思い出し、胸が苦しくなった方も多いでしょう。少しでも早く被災地の状況が改善するように祈るばかりです。大地震・災害を経験した私たちも何らかの形で能登の被災地の人々に寄り添っていきたく思います。

山内 勝志 議会広報委員

発行／熊本市議会
編集・文責／熊本市議会広報委員会

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号
TEL.096-328-2684(議会局政策調査課)
FAX.096-324-3284

電子メール
gikaiseisakuchousa@city.kumamoto.lg.jp